
生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ指導者の 必要性に関する研究 ～公認スポーツ指導者に着目して～

馬場 宏輝
帝京平成大学

A study on the need for sports instructors toward the realization of lifelong
sport society
— Focusing on authorized sports instructors —

Hiroki BABA
Teikyo Heisei University

和文抄録

生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ指導者の必要性として、公認スポーツ指導者に限定して考察した。

運動・スポーツをする幅広い対象からすると公認スポーツ指導者総数は充足しているとはいえず、さらに競技別指導者である公認スポーツ指導者が指導できる対象は限定されている。

また競技者登録数と公認スポーツ指導者の比較では、競技種目間の差が大きいことが明らかとなった。

スポーツ少年団や運動部活動等の外部指導や、健康づくりや気晴らしでスポーツをする総合型クラブ会員等の指導が出来なければ、資格を保持していたとしても指導する機会は限られている。

1. 緒言

1. 研究の背景と問題の所在

スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利である(スポーツ基本法)¹⁾。2012(平成24)年に策定されたスポーツ基本計画²⁾において「ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進する」とあるように生涯スポーツ社会の実現は国の政策目標となっている。

この生涯スポーツ社会の実現にスポーツ指導者

(注1)はどのように関わっているのだろうか。

体育・スポーツ経営学において柳澤³⁾(2002)は運動者の体育・スポーツ活動に直接かわり指導する運動指導者(注2)は体育・スポーツの質的向上に不可欠なものであると述べているように、スポーツ指導者は生涯スポーツ社会の実現にとって重要な存在であるといえる。

2000(平成12)年に策定されたスポーツ振興基本計画⁴⁾において「質の高いスポーツ指導者が量的に不足している。国民の量的・質的ニーズに応えるため、文部大臣認定制度の見直しを行う」とスポーツ指導者が量・質共に足りず国民のニーズに対応していないと指摘されている。2006(平成18)

年に改訂された同計画においては、質の高いスポーツ指導者の養成・確保とともに、より一層の活用が必要である。国民の量的・質的ニーズに応えるため、スポーツ指導者の養成・確保・活用についての基本的考え方を示す指針を策定すると述べ、量的・質的な不足に加え活用の必要性も強調している。

スポーツ基本計画においては、スポーツ団体によるスポーツ指導者の需要が詳細に把握できていないため、今後のスポーツ指導者の養成等において量的・質的な目標が明確でない、国はスポーツ団体が実施するスポーツ指導者の養成・活用に関する需要を把握するとともにスポーツ指導者の効果的な活用方策の検討を行うと指摘し、量的には増加傾向にあるがスポーツ指導者の需要が把握出来ていないため量的・質的な目標が明確でないと述べている。

一方で日本体育協会（以下「日体協」と略す）では、スポーツ指導者のさらなる量的拡大と質的向上が不可欠（特に若年層と女性の指導者の養成）であり2012（平成24）年の登録者161,907名を2017（平成29）年までに226,878名に増加させるとして⁵⁾。

社会体育指導者（注3）の必要性について江橋⁶⁾（1978）は「指導者に対する市民の需要は、それほど高くないということができ、したがって、指導者はそれほど必要ではないと即断できるかもしれない」と述べている。指導者への要望として平松⁷⁾（1982）は「住民は、技術指導よりもスポーツの楽しさや、人間関係やマナーなどのスポーツ活動に限らず、日常生活における社会的な行動にもその範囲を広げてもらいたいと望んでいる」と述べている。

これらの背景から、スポーツ指導者は生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ実践者のニーズに対して量的・質的にどれだけ充足されているのだろうかという疑問が生じる。

2. 研究目的

本研究においては、生涯スポーツ社会の実現に向けて「スポーツ指導者の需要（どのようなタイプの指導者がどれだけ必要か）はどれくらいあるのか」「スポーツ指導者は量的・質的に足りているのか」を考察することを目的とする。

3. 先行研究の検討

スポーツ指導者を対象にした研究としては以下のようなものがある。藤田ら⁸⁾（1975）の特定地域における社会体育指導者の活動の実態と意識を調査したもの、金崎⁹⁾（1977）の社会体育指導者の指導行動とその規則要因に関する研究、宇土ら¹⁰⁾（1979）の社会体育指導者に求められる能力・知識・指導行動に関するものがある。糸野ら¹¹⁾（1986）はスポーツの指導者養成に関する社会学的研究において資格取得の問題点とその効果等について報告している。川西¹²⁾（1991）の生涯スポーツ指導者の資格制度に関する国際比較研究、永松ら¹³⁾（1993）の社会体育指導者の資格制度に関する研究等々がある。スポーツ人口やニーズについては、スポーツ健康産業団体連合会¹⁴⁾（2007）のスポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究等々があるが、スポーツ実践者のニーズからスポーツ指導者の量的・質的必要性を考察した研究は見受けられない。

II. 研究方法

「体力・スポーツに関する世論調査¹⁵⁾」「スポーツ人口等実態調査報告書¹⁶⁾」、日本中学校体育連盟¹⁷⁾・全国高等学校体育連盟¹⁸⁾・日本スポーツ少年団の加盟状況¹⁹⁾等²⁰⁾からスポーツ人口を算出する。それらのスポーツ人口から日体協公認スポーツ指導者の指導を必要とするかという需要と充足状況等を、競技種目別や総合型地域スポーツクラブ等の地域における組織的なスポーツ活動場面等から考察する。

なお、本研究におけるスポーツ指導者とは、日体協および加盟団体等によって養成される公認スポーツ指導者（以下「公認スポーツ指導者」と略

す)に限定する。生涯スポーツ社会の実現に向けた運動・スポーツの指導者としては、公認スポーツ指導者以外にも、野外・レクリエーション指導者や健康運動指導士等の健康・フィットネス関連の指導者や各自治体で養成されるスポーツ指導者等々が存在する。しかし本研究においては、1988（昭和63）年に国が「社会体育指導者の知識・技能審査事業」として資格にお墨付きを与えた公認スポーツ指導者が生涯スポーツ社会の実現を支えるスポーツ指導者に成り得ているかという点に絞り検討を行う。

Ⅲ. 結果と考察

1. スポーツ指導者

①日体協公認スポーツ指導者

日体協のスポーツ指導者養成は、東京オリンピックの翌年1965（昭和40）年のスポーツトレーナー養成から始まる。1988（昭和63）年には日体協公認スポーツ指導者制度を改定し、文部大臣告示「社会体育指導者の知識・技能審査事業」の事業実施団体として認定され国のお墨付きを得た公的資格となったが、その後同事業は廃止となり現在は日体協と加盟団体等が認定するスポーツ指導者資格となっている。

2014（平成26）年10月現在の登録者数²²⁾はスポーツリーダーを除き162,845名（注4）となっている（表1）。2004（平成16）年10月現在の登録数は110,405名であり、この10年間で52,440名増となっている。公認スポーツ指導者の特徴としては競技別指導者資格保有者が全体の85.8%を占め、フィットネス資格が5.5%、メディカルコンディショニング資格が5.0%、マネジメント資格が3.6%となっており、競技別の指導者が多いことが分かる。競技別ではサッカーが33,373名（20.5%）と最も登録者数が多く、水泳が17,775名（10.9%）、バレーボールが14,304名（8.8%）、ソフトボールが12,289名（7.5%）となっている（表2）。登録者数が少ない競技は、トライアスロンが159名、バウンドテニスが41名、綱引が39名、バイアスロンが32名、近代五種が31名となっている。日体協加盟団体で登録者が不在の競技は、ボブスレー・リュージュ・スケルトン、野球、少林寺拳法、武術太極拳、オリエンテーリング、トランポリン、ローラースケートとなっている。地域別では、東京都が15,630名（9.6%）、神奈川県が9,000名（5.5%）、埼玉県が8,818名（5.4%）と関東ブロックで全体の31.6%を占めている（表3）。

表1 公認スポーツ指導者登録者数（2014年10月現在）（人）

種別	資格名	登録数	種別合計	種別合計の割合(%)
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	269,843		
競技別指導者資格	指導員	101,256	139,744	85.8
	上級指導員	13,150		
	コーチ	15,421		
	上級コーチ	5,106		
	教師	3,431		
	上級教師	1,380		
フィットネス資格	スポーツプログラマー	3,848	9,022	5.5
	フィットネストレーナー	551		
	ジュニアスポーツ指導員	4,623		
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	2,324	8,072	5.0
	スポーツドクター	5,596		
	スポーツ栄養士	152		
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	5,512	5,886	3.6
	クラブマネジャー	374		
旧資格（現在新規養成は行っていない）	スポーツトレーナー1級	36	121	0.1
	スポーツトレーナー2級	85		
合計（スポーツリーダーを含まない）		162,845		
合計（スポーツリーダーを含む）		432,688		

（参考：「日体協HP」）

馬場 宏輝

表 2 公認スポーツ指導者競技別登録者数(2014 年 10 月現在) (人)

競技	登録者	競技	登録者	競技	登録者
陸上競技	2,667	相撲	245	綱引	39
水泳	17,775	馬術	367	ゲートボール	1,202
サッカー	33,373	柔道	733	カーリング	356
スキー	4,322	ソフトボール	12,289	パワーリフティング	161
テニス	4,836	フェンシング	424	グラウンド・ゴルフ	163
ボート	750	バドミントン	2,873	トライアスロン	159
ホッケー	603	弓道	4,374	ゴルフ	184
ボクシング	253	ライフル射撃	240	バウンドテニス	41
バレーボール	14,304	剣道	1,449	エアロビック	830
体操	1,695	近代五種	31	バイアスロン	32
バスケットボール	6,917	ラグビーフットボール	1,826	ダンススポーツ	222
スケート	691	山岳	2,411	アメリカンフットボール	303
レスリング	244	カヌー	481	プロゴルフ	229
セーリング	662	アーチェリー	647	プロテニス	308
ウェイトリフティング	270	空手道	3,610	職業スキー	143
ハンドボール	1,569	アイスホッケー	292	スクーバ・ダイビング	509
自転車	483	銃剣道	730	その他	60
ソフトテニス	3,237	クレー射撃	212	合 計	139,744
卓球	3,162	なぎなた	1,209		
軟式野球	1,638	ボウリング	909		

(参考:「日体協HP」)

表 3 公認スポーツ指導者都道府県別登録者数(2014 年 10 月現在) (人)

都道府県	登録者	%	地域別	都道府県	登録者	%	地域別
北海道	7,456	4.6	21,509 (13.2%)	滋賀県	2,322	1.4	21,270 (13.1%)
青森県	2,019	1.2		京都府	3,371	2.1	
岩手県	2,498	1.5		大阪府	7,060	4.3	
宮城県	2,720	1.7		兵庫県	5,016	3.1	
秋田県	1,605	1.0		奈良県	2,081	1.3	
山形県	2,281	1.4		和歌山県	1,420	0.9	
福島県	2,930	1.8	51,438 (31.6%)	鳥取県	1,222	0.8	18,186 (11.2%)
茨城県	3,849	2.4		島根県	1,693	1.0	
栃木県	2,802	1.7		岡山県	2,309	1.4	
群馬県	3,427	2.1		広島県	3,675	2.3	
埼玉県	8,818	5.4		山口県	2,044	1.3	
千葉県	5,626	3.5		香川県	1,865	1.1	
東京都	15,630	9.6		徳島県	1,351	0.8	
神奈川県	9,000	5.5		愛媛県	2,702	1.7	
山梨県	2,286	1.4		高知県	1,325	0.8	
長野県	4,136	2.5		福岡県	3,664	2.3	16,979 (10.4%)
新潟県	3,391	2.1	14,423 (8.9%)	佐賀県	1,273	0.8	
富山県	2,557	1.6		長崎県	1,830	1.1	
石川県	2,475	1.5		熊本県	2,553	1.6	
福井県	1,864	1.1		大分県	1,695	1.0	
静岡県	6,111	3.8	18,919 (11.6%)	宮崎県	1,655	1.0	
愛知県	6,800	4.2		鹿児島県	2,384	1.5	
三重県	2,649	1.6		沖縄県	1,925	1.2	
岐阜県	3,359	2.1		合計	162,724		

(参考:「日体協HP」)

注) 登録者は延べ登録(資格)数であり実人数は 155,097 名となる。

②総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ指導者

文部科学省（以下「文科省」と略す）によると「クラブ所属のスポーツ指導者」は一クラブに平均20人であり、そのうち有資格指導者は45.5%²³⁾となっている。同調査結果では、全国に総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」と略す）が3,493クラブ育成されている（256の創設準備中クラブを含む）ことから、総合型クラブにおける指導者は約69,860名（20名×3,493クラブ）、そのうちの有資格指導者（注5）は45.5%であることから31,786名と推定することができる。

2. スポーツ人口と公認スポーツ指導者

①成人のスポーツ実施率

文科省の「体力・スポーツに関する世論調査（2013年1月）」（以下「世論調査」と略す）¹⁵⁾によると、週1回以上運動・スポーツをする成人は47.5%である。スポーツ振興基本計画等において生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ実施率の数値目標を週1回以上としていることから、生涯スポーツ社会におけるスポーツ実践者を週1回以上運動・スポーツする成人と仮定すると、20歳以上人口は104,799,000名（総務省統計局人口推計、2014年10月）²⁴⁾であり、そこからスポーツ実践者は49,799,525名と推定することができる。

「世論調査」によると、この1年間にに行った運動・スポーツ種目は、ウォーキング（散歩を含む）が50.8%、体操（ラジオ体操、職場体操、美容体操、エアロビクス、縄跳びを含む）が30.8%、ボウリングが12.7%、ランニングが12.7%、水泳が9.4%、ゴルフが9.3%、テニス・ソフトテニス・バドミントン・卓球が9.3%、室内運動器具を使つての運動が8.8%となっている。

今後行ってみたい種目としてはウォーキングが53.9%、体操（ラジオ体操、職場体操、美容体操、エアロビクス、縄跳びを含む）が30.4%、水泳が20.6%、ランニングが15.0%となっている。

②スポーツ実践者と公認スポーツ指導者

本研究ではスポーツ実践者を49,779,525名と推定した。162,845名の公認スポーツ指導者がスポーツ実践者に対して平均的に指導しているとする、公認スポーツ指導者一人あたり約305.7名となる。しかし日体協が実施した「公認スポーツ指導者の実態調査2008」²⁵⁾においては、有資格指導者であっても全ての指導者が指導しているとは限らないと報告されている。具体的には「週1日以上指導している登録指導者は72.6%（注6）」である。162,845名の公認スポーツ指導者の内72.6%が49,779,525名のスポーツ実践者を指導すると、一人で421.1名のスポーツ実践者を指導していることになる。これでは公認スポーツ指導者が量的に充足しているとは言い難い。

「世論調査」によると、スポーツ実践者が行う主な競技種目はウォーキングや軽体操であり、公認スポーツ指導者の多くが競技別指導者資格保有者であることから、指導に携わることが出来る競技種目別の公認スポーツ指導者は、ボウリング、ランニング、水泳等の特定競技種目に限定される。

世論調査におけるスポーツ実施率の58.7%は、30代が40.6%、20代が42.7%と低く、70歳以上の80.6%、60歳代の74.7%で平均値を上げていることから、専門的な競技種目の指導を必要とする人はさらに限定されると推測できる。

スポーツ実践者が行う競技種目にボウリングとランニングが上位にあるが、ボウリング場でボウリングを楽しむ人が公認スポーツ指導者から直接指導を受けることはほとんどない。また公園等でジョギングやランニングを楽しむ人でクラブやサークルに所属し定期的・継続的・組織的に専門的な指導を受けている人数は明らかでない。なお、日本陸上競技連盟の公認スポーツ指導者は、主に競技者を対象とした指導者資格であり、一般のジョギングやマラソン愛好家を主な指導対象とはしていない（注7）。

③競技者登録

競技者登録については、日体協が1994（平成6）

年から1996（平成8）年に実施した「スポーツ人口等実態調査報告書（1997年）」¹⁶⁾が参考になる。

同報告書によると、都道府県体育協会に加盟している競技団体への登録者は延べ6,850,773名であり、これは1994（平成6）年の総人口125,030,000名（総務庁統計局推計人口）に対して5.5%である。そのうち男性は70.5%、女性は29.5%となっている。登録者の構成比は、小学生が15.6%、中学生が25.4%、高校生が22.0%、大学生が2.8%、社会人が26.8%、その他が7.4%となっている。競技者登録をしてスポーツをしているのは小・中・高・大学生で65.8%を占めているが、これは総人口の3.6%である。さらに調査当時の文部省学校基本調査及び総務庁統計局推計人口に基づく競技者が同年代に占める割合は、小学生が12.9%、中学生が51.7%、高校生が38.9%、大学生が6.7%、社会人が1.9%という結果になっている。競技別に登録者数を見てみると、サッカーが1,181,215名、バスケットボールが673,693名、ゲートボールが485,787名、バレーボールが397,342名となっている（表4）。

同報告書が出された後同様の調査は行われていないが、2011（平成23）年度における日本体育協会加盟団体への競技者登録数（日体協調べ）²⁶⁾では、全日本剣道連盟の1,676,141名（1,499,688名増）が最も多く、全日本軟式野球連盟の1,140,500名（751,041増）、日本サッカー協会の927,671名（253,544名減）、日本バスケットボール協会の615,458名（58,235名減）、日本ソフトテニス連盟の450,997名（73,774名増）、日本バレーボール協会の395,730名（1,612名減）となっている。「世論調査」によると成人の週1回以上のスポーツ実施率は、1994（平成6）年の29.9%から2012（平成24）年には47.5%へと上昇しているが、競技者登録数は週1回の運動・スポーツ実施率の上昇に対応するように増加しているわけではない。

競技者登録数については、1997（平成9）年以降の正確な総数が報告されていないことと、競技別の登録者数がそれほど増加していないことから、本研究では競技者登録について1994（平成6）年当時の人口の5.5%を採用する。

表4 競技者登録数の推移 (人)

競技	1997年	2011年	増減
サッカー	1,181,215	927,671	△ 253,544
バスケットボール	673,693	615,458	△ 58,235
ゲートボール	485,787	165,000	△ 320,787
バレーボール	397,342	395,730	△ 1,612
ソフトテニス	377,223	450,997	73,774
軟式野球	389,459	1,140,500	751,041
ソフトボール	317,014	135,228	△ 181,786
陸上競技	313,602	319,354	5,752
柔道	261,126	177,572	△ 83,554
卓球	241,735	304,620	62,885
テニス	227,709	11,257	△ 216,452
剣道	176,453	1,676,141	1,499,688
バドミントン	165,785	245,612	79,827
ラグビー	154,896	109,887	△ 45,009
スキー	131,323	12,174	△ 119,149
水泳	131,513	119,286	△ 12,227
野球	120,764	11,270	△ 109,494
ハンドボール	100,023	88,566	△ 11,457
グラウンドゴルフ	参考データ無し	192,323	

（参考：「スポーツ人口等実態調査報告書」「日本体育協会 HP」）

④競技者登録数と公認スポーツ指導者

スポーツ実践者である成人の週1回以上のスポーツ実施率47.5% (49,779,525名) に対して、競技者登録をしているのは人口の5.5% (6,850,773名) であった。162,845名の公認スポーツ指導者が競技者に平均的に指導しているとすると、公認スポーツ指導者一人あたりの競技者登録数は42.1名であり、競技者登録総数では現実的な指導対象数といえるかもしれない。しかし競技種目別の公認スポーツ指導者一人あたりの競技者登録数 (2011年日体協調べ) では、剣道の1156.8名 (指導者1,449名に対して競技者1,676,141名)、グラウンドゴルフの1179.9名 (指導者163名に対して競技者192,323名)、軟式野球の696.3名 (指導者1,383名に対して競技者1,140,500名)、柔道の242.3名 (指導者733名に対して競技者177,572名) となっている (表5)。少ない順では水泳の6.7名 (指導者17,775名に対して競技者119,286名)、ソフトボールの11.0名 (指導者12,289名に対して競技者135,228名)、空手の22.3名 (指導者3,610名に対して競技者80,652名)、

バレーボールの27.7名 (指導者14,304名に対して競技者395,730名) となっている。

公認スポーツ指導者一人あたりの競技者登録数は、水泳の6.7名から剣道の1179.9名と競技種目間によって差があることから、競技者登録総数と公認スポーツ指導者総数を比較して公認スポーツ指導者が量的に充足しているかどうか結論づけることは難しい。

「スポーツ人口等実態調査報告書 (1997年)」によると、競技者登録の構成比では、小学生が15.6%、中学生が25.4%、高校生が22.0%であり、中・高校生を合わせると47.4% (小・中・高校生を合わせると63.0%) である。競技者登録をしているスポーツ人口の約半数が学校運動部活動でスポーツを行っている。教員として運動部活動の指導をするか外部コーチとして運動部活動の指導をしなければ、主に競技種目別である公認スポーツ指導者が競技登録者を指導する機会は半減する。

表5 公認スポーツ指導者一人あたりの競技者登録数 (人)

競技	競技者登録数 (2011年)	公認スポーツ指導者数 (2014年)	指導者一人 あたりの 競技者登録数
剣道	1,676,141	1,449	1156.8
軟式野球	1,140,500	1,638	696.3
サッカー	927,671	33,373	27.8
バスケットボール	615,458	6,917	89.0
バレーボール	395,730	14,304	27.7
陸上競技	319,354	2,667	119.7
卓球	304,620	3,162	96.3
バドミントン	245,612	2,873	85.5
グラウンドゴルフ	192,323	163	1179.9
柔道	177,572	733	242.3
ゲートボール	165,000	1,202	137.3
ソフトボール	135,228	12,289	11.0
フットサル	124,436		
ラグビー	109,887	1,826	60.2
水泳	119,286	17,775	6.7
ハンドボール	88,566	1,569	56.4
空手	80,652	3,610	22.3
少林寺拳法	70,000		
武術太極拳	64,000		

(参考:「日体協 HP. 2011 年日本体育協会調べ」)

⑤ 中学・高等学校運動部活動加盟生徒数

中・高校生のスポーツ人口を日本中学校体育連盟（以下「中体連」と略す）・全国高等学校体育連盟（以下「高体連」と略す）等の加盟状況から検討する。なお競技種目によっては、個人競技・団体競技、シーズンスポーツ等々考慮しなければならない要素が多々あるが、本稿では純粋にスポーツ人口としての加盟生徒数に着目することにする。

2013（平成25）年度の中体連男子加盟生徒数¹⁷⁾は1,358,925名で加入率は75.1%となっている。男子ではサッカーの253,517名が最も多く、軟式野球の242,290名、ソフトテニスの174,435名、バスケットボールの174,321名、陸上競技の132,151名となっている（表6）。女子加盟生徒数¹⁷⁾は915,450名で加入率は53.0%となっている。女子ではソフトテニスの197,227名が最も多く、バレーボールの159,990名、バスケットボールの140,227名、陸上競技の94,529名、卓球の93,835名となっている（表6）。

2013（平成25）年度の高体連等男子加盟生徒数^{18) 20)}は954,372名（注8）、加入率は57.0%となっている（注9）。男子では硬式野球の167,088名が最も多く、サッカーの158,199名、バスケットボールの92,623名、陸上競技の69,385名となってい

る（表6）。女子加盟生徒数¹⁸⁾は433,217名で加入率は26.2%となっている（注10）。女子ではバスケットボールの60,215名が最も多く、バレーボールの56,055名、バドミントンの54,591名、陸上競技の37,346名となっている（表6）。

⑥ 中学・高等学校運動部活動加盟生徒数と公認スポーツ指導者

スポーツ実践者の多くが公認スポーツ指導者の指導を必要としない活動に携わっているとすると、競技別指導者資格保有者である公認スポーツ指導者が実際に主に指導できる対象は競技種目別にスポーツを実施している中学・高等学校運動部活動であると推測できる。

中体連の加盟生徒数は2,274,375名、高校生の運動部活動加盟生徒数は1,387,589名、計3,661,964名となっている。162,845名の公認スポーツ指導者がこれらの生徒に対して平均的に指導しているとすると一人あたり22.5名である。しかし競技種目別の公認スポーツ指導者一人あたりの中学・高等学校合わせた運動部活動加盟生徒数は水泳の4.7名、ソフトボールの6.5名、サッカーの12.8名から軟式野球の155.6名と計算され競技種目間によって差がある（表7）。加盟生徒数が多いバスケットボ

表6 2013年度中学・高等学校運動部活動加盟生徒数 (人)

	中学男子	中学女子	中学計	高等学校 男子	高等学校 女子	高等学校計
サッカー	253,517	5,258	258,775	158,199	9,147	167,346
軟式野球	242,290	1,599	243,889	10,945	0	10,945
硬式野球				167,088	0	167,088
ソフトテニス	174,435	197,227	371,662	46,615	34,587	81,202
テニス				66,647	36,474	103,121
バスケットボール	174,321	140,227	314,548	92,623	60,215	152,838
陸上競技	132,151	94,529	226,680	69,385	37,346	106,731
バレーボール	50,852	159,990	210,842	35,597	56,055	91,652
卓球	145,257	93,835	239,092	48,407	19,466	67,873
バドミントン	38,344	88,931	127,275	50,762	54,591	105,353
弓道				33,629	32,989	66,618
剣道	60,864	37,846	98,710	30,153	16,424	46,577
ハンドボール	19,774	12,469	32,243	29,710	15,019	44,729
ソフトボール	2,232	48,036	50,268	6,321	22,716	29,037

（参考：「中体連 HP」「高体連 HP」「日本高等学校野球連盟 HP」）

表 7 中学・高等学校運動部活動加盟生徒数とスポーツ指導者 (人)

	中学生計 (2013 年)	高校生計 (2013 年)	中・高生計	公認スポーツ 指導者数 (2014 年)	指導者一人あ たりの生徒数
サッカー	258,775	167,346	426,121	33,373	12.8
軟式野球	243,889	10,945	254,834	1,638	155.6
硬式野球		167,088	167,088		
ソフトテニス	371,662	81,202	452,864	3,237	139.9
テニス		103,121	103,121	4,836	21.3
バスケットボール	314,548	152,838	467,386	6,917	67.6
陸上競技	226,680	106,731	333,411	2,667	125.0
バレーボール	210,842	91,652	302,494	14,304	21.1
卓球	239,092	67,873	306,965	3,162	97.1
バドミントン	127,275	105,353	232,628	2,873	81.0
弓道		66,618	66,618	4,374	15.2
剣道	98,710	46,577	145,287	1,449	100.3
ハンドボール	32,243	44,729	76,972	1,569	49.1
ソフトボール	50,268	29,037	79,305	12,289	6.5
水泳	48,451	34,330	82,781	17,775	4.7

(参考:「中体連 HP」「高体連 HP」「日本高等学校野球連盟 HP」「日体協 HP」)

ールでは67.6名、陸上競技では125.0名、ソフトテニスでは139.9名という数値になる(表7)。

日体協調査²⁷⁾によると、運動部の顧問で資格を持っている者は中学校で8.3%、高等学校で17.4%であり、定期的に指導する外部指導者は1部あたり中学校で0.35名、高等学校で0.23名である。中学校の運動部活動数は117,416部、高等学校の運動部活動数は90,816部であることから、実際の数値を当てはめて計算すると61,984名の外部指導者が活動していることになる。これは公認スポーツ指導者登録者数の38.1%である。全ての公認スポーツ指導者が運動部活動での指導を希望しているとは限らないが、必要とされる外部指導者に対して公認スポーツ指導者の数が不足しているわけではない。

東京都の調査²⁸⁾によると、公立学校の運動部活動における外部指導者の導入状況は中学校で38.7%、高等学校で27.4%となっている。外部指導者の活用が進み、仮に全ての中学・高等学校の運動部活動に外部指導者が1名配置されたとすると208,232人(注11)が必要となり、公認スポーツ指導者の16万人を上回ることになる。

⑦日本スポーツ少年団登録数

児童のスポーツ人口を日本スポーツ少年団の団員登録状況から検討する。スポーツ少年団についても個人競技・団体競技、複合種目、シーズンスポーツ等々分けて考慮しなければならないのだろうが、ここでは単にスポーツ人口としての団員登録数に着目することにしたい。

2013(平成25)年度の男子団員の総数¹⁹⁾は553,055名であり、小学生における加入率は16.1%(注12)となっている。男子ではサッカーの147,228名(注13)が最も多く、軟式野球の131,786名、複合種目の82,804名となっている(表8)。女子団員の総数¹⁹⁾は224,885名であり、小学生における加入率は6.9%(注14)となっている。女子ではバレーボールの43,807名が最も多く、複合種目の40,411名、バスケットボールの37,807名となっている(表8)。

⑧日本スポーツ少年団登録数と公認スポーツ指導者

日本スポーツ少年団の登録団員数は777,940名、登録指導者数は196,506名であり登録指導者一人あたりの団員数は3.9名となる。日本スポーツ少年団では成人の登録者を全て指導者とみなしているこ

表 8 日本スポーツ少年団員とスポーツ指導者（人）

	男子団員 (2013 年)	女子団員 (2013 年)	団員計	公認スポーツ 指導者数 (2014 年)	指導者一人 あたりの団員
サッカー	147,228	8,598	155,826	33,373	4.7
軟式野球	131,786	6,219	138,005	1,638	84.3
複合種目	82,804	40,411	123,215		
バスケットボール	33,804	37,807	71,611	6,917	10.4
バレーボール	8,806	43,807	52,613	14,304	3.7
剣道	33,860	15,612	49,472	1,449	34.1
空手道	29,385	11,834	41,219	3,610	11.4
柔道	15,961	5,652	21,613	733	29.5
ソフトボール	14,617	4,992	19,609	12,289	1.6
バドミントン	4,556	9,873	14,429	2,873	5.0
陸上競技	6,881	6,407	13,288	2,667	5.0

(参考：「日本スポーツ少年団 HP」「日体協 HP」)

とから、日本スポーツ少年団指導者制度に基づき「認定員」と「認定育成員」の指導者養成（資格認定）を行っている（注15）。日本スポーツ少年団登録指導者における有資格指導者の割合は56.4%（2011年）との報告があるが、これらの有資格指導者のほとんどを占める「認定員」は、スポーツリーダーのカリキュラムをベースとしたものである。本研究ではスポーツリーダーを公認スポーツ指導者として扱っていない（注4）ことから、公式に報告されている数値は無いが、日本スポーツ少年団登録指導者における有資格指導者のうち競技別指導者資格保有者である公認スポーツ指導者は限定されると推測できる。仮に162,845名の公認スポーツ指導者がスポーツ少年団を指導しているとすると、公認スポーツ指導者一人あたりの団員数は4.8名である。しかし競技種目別に実態を比較してみると、ソフトボールの1.6名、バレーボールの3.7名から軟式野球の84.3名、剣道の34.1名、柔道の29.5名と大きな差がある（表8）。

さらに全てのスポーツ少年団と中学・高等学校運動部活動（4,439,904名）に対して公認スポーツ指導者が平均的に指導しているとすると、公認スポーツ指導者一人あたりの児童・生徒数は27.3名となるが、競技種目別に実態を比較してみると水泳の5.1名、ソフトボールの8.0名から、軟式野球の239.8名、ソフトテニスの144.5名、剣道の134.4

名と大きな差がある（表9）。

⑨総合型クラブ等の組織的なスポーツ活動実施状況

スポーツ実施率の向上策として展開されている総合型クラブから運動・スポーツの実施状況とニーズについて検討する。

「世論調査」では、「クラブ・同好会への加入状況」において「加入したいとは思わない」が44.1%、「加入したいと思う」が38.7%、「すでに加入している」が16.2%となっている。「すでに加入している」の中で「おおむね同じ市町村内の人が入っている地域のクラブや同好会（総合型地域スポーツクラブを含む）」に加入している人は49.5%（注16）であり、これは成人人口の8%程度となる（16.2%の中の49.5%）。競技者登録の人口比5.5%と比較すると地域のクラブや同好会といった組織的なスポーツ活動をしている割合の方が若干高いといえるが、成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率が47.5%であることから地域のクラブや総合型クラブに加入し運動・スポーツを実践する人は成人人口に対してそれほど多くないといえる。

「平成25年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果（以下「実態調査結果」）によると、総合型クラブで実施している種目については、種目が限定できない「その他」が1,594クラブで最も

表 9 日本スポーツ少年団員・中学・高等学校運動部活動加盟生徒数とスポーツ指導者 (人)

競技	スポーツ少年団員 (2013 年)	中学生計 (2013 年)	高校生計 (2013 年)	合計	公認スポーツ指導者数 (2014 年)	指導者一人あたりの 団員・生徒
サッカー	155,826	258,775	167,346	581,947	33,373	17.4
軟式野球	138,005	243,889	10,945	392,839	1,638	239.8
公式野球			167,088	167,088		
ソフトテニス	14,949	371,662	81,202	467,813	3,237	144.5
テニス	3,147		103,121	106,268	4,836	22.0
バスケットボール	71,611	314,548	152,838	538,997	6,917	77.9
陸上競技	13,288	226,680	106,731	346,699	2,667	130.0
バレーボール	52,613	210,842	91,652	355,107	14,304	24.8
卓球	9,014	239,092	67,873	315,979	3,162	99.9
バドミントン	14,429	127,275	105,353	247,057	2,873	86.0
弓道			66,618	66,618	4,374	15.2
剣道	49,472	98,710	46,577	194,759	1,449	134.4
ハンドボール	2,131	32,243	44,729	79,103	1,569	50.4
ソフトボール	19,609	50,268	29,037	98,914	12,289	8.0
空手道	41,219		10,392	51,611	3,610	14.3
柔道	21,613	35,702	23,222	80,537	733	109.9
水泳	7,187	48,451	34,330	89,968	17,775	5.1

(参考:「日本スポーツ少年団 HP」「中体連 HP」「高体連 HP」「日本高等学校野球連盟 HP」)

「日体協 HP」)

多く、卓球が1,542クラブ、バドミントンが1,392クラブ、バレーボールが1,244クラブ、グラウンドゴルフが1,202クラブ、サッカーが1,097クラブ、野球が909クラブ、ウォーキングが896クラブ、ソフトバレーボールが849クラブ、健康体操が878クラブとなっている。種目が限定出来ない「その他」は、特定の専門競技種目というよりもレクリエーション等も含めた運動・スポーツを気軽に楽しむような活動と想像できる。卓球、バドミントン、バレーボール、グラウンドゴルフ等についても、同様の形態であり競技種目別の指導者を必要とする専門的な活動をどの程度行っているのかは明らかではない。

「世論調査」における「クラブ・同好会で行っている運動・スポーツの種目」では、「体操（ラジオ体操、職場体操、美容体操、エアロビクス、縄跳びを含む）」をあげた者が 20.2%、「テニス、ソフトテニス、バドミントン、卓球」が 18.6%、「ウォーキング（歩け歩き運動、散歩などを含む）」が 12.7%、「野球、ソフトボール」が 11.1%、「ゴルフ」が 10.7%の順となっている。「体操」といっても競技としての体操競技というよりもラジオ体操や美容体操等であることから、「実態調査結果」と大よそ同様に競技別指導者資格保有者の専門的な指導を必要とする特定の競技種目ではないと推測できる（注17）。

⑩総合型クラブの指導者数からみた公認スポーツ指導者

⑩総合型クラブの指導者数からみた公認スポーツ指導者

「平成25年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」によると、3,493のクラブが育成（うち256が創設準備中）されており、クラブ会員の規模からおおよそ1,066,301名が会員であると推定する（注18）。

公認スポーツ指導者162,845名のうち、中学・高等学校運動部活動の推定外部指導者数60,946名を除く101,899名が総合型クラブの指導者であるとする、一クラブあたり29.2名が総合型クラブに関わっていることになり、公認スポーツ指導者一人あたりのクラブ会員数は10.5名となる。全ての

公認スポーツ指導者が運動部活動と総合型クラブでの指導を希望しているとは限らないが単純な計算上は総合型クラブに対して公認スポーツ指導者が総数として不足しているわけではない。

日体協公認スポーツ指導者登録者数が162,845名であることから、前掲した総合型クラブの推定有資格指導者31,786名(69,860名の推定指導者の45.5%)の全てが公認スポーツ指導者であったとしても、公認スポーツ指導者162,845名の19.5%である。総合型クラブの推定指導者69,860名の全てが公認スポーツ指導者であったとしても、公認スポーツ指導者162,845名の42.9%であり、公認スポーツ指導者が総合型クラブが確保すべき指導者数に対して量的に不足しているわけではない。

「平成25年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」によると「クラブの現在の課題(複数回答)」では、「会員の確保(増大)」が74.7%、「財源の確保」が65.5%、「指導者の確保(養成)」が62.6%、「会員の世代の拡大」が44.2%と、指導者の確保が第3位となっている。しかし公認スポーツ指導者登録者数からすると数の上では指導者の確保が難しいとは思えない。日体協の調査結果以上に指導していない公認スポーツ指導者が多数存在しており、総合型クラブ会員のニーズと公認スポーツ指導者の条件が上手く合致していないと推測される。

3. 運動・スポーツ実施理由と実施しない理由

「世論調査」によると、この1年間に運動やスポーツを行った理由を聞いたところ「健康・体力づくりのため」をあげた者が56.4%、「楽しみ、気晴らしとして」が49.0%、「運動不足を感じるから」が43.8%、「友人・仲間との交流として」が32.3%となっている。「指導者がいるから」という選択肢はないが、「自己の記録や能力を向上させるため」をあげた者は4.4%で前回調査(2009年)から0.3ポイント低下している。同様に、この1年間に運動やスポーツをしなかったと答えた者の理由としては「仕事(家事・育児)が忙しくて時間がないから」をあげた者が50.7%、「年をとったか

ら」が20.4%、「体が弱いから」が15.2%、「運動・スポーツは好きではないから」が13.5%となっている。「指導者がいないから」をあげた者は1.1%で、前回調査から0.5ポイント低下している。

望まれる指導者には「スポーツの楽しみ方やスポーツへの関心・興味がわくような指導ができる人」をあげた者が51.9%、「健康・体力づくりのための運動やスポーツの指導ができる人」が40.7%、「指導に関する資格を持っている人」が16.4%、「競技力向上のための高度な技術の指導が出来る人」が10.5%となっている。「高度な技術の指導が出来る人」は前回調査から0.2ポイント低下している。

運動・スポーツ実施理由と実施しない理由から、競技別指導者資格保有者である公認スポーツ指導者の専門的な指導を必要をしている人はそれほど多くないということがいえる。

IV. 結論

1. スポーツ実践者と公認スポーツ指導者

「世論調査」によるスポーツ実践者の総数と公認スポーツ指導者登録者数の比較では公認スポーツ指導者一人あたりのスポーツ実践者は421.1名であり、公認スポーツ指導者だけでは数字の上では十分ではないことが明らかとなった。

スポーツ実践者が実施する運動・スポーツは、主にウォーキングや軽体操等であり、年代としては比較的年齢層の高い方が多く、記録や能力向上を目的として運動・スポーツをする人や指導者がいないからスポーツをしなかったという人は少なく、運動・スポーツを行う理由は健康・楽しみ・気晴らしの為であることから公認スポーツ指導者の指導を必要とするニーズが高いとはいえない。

公認スポーツ指導者の85.8%は競技別指導者資格保有者であり、主に地域におけるスポーツの普及・振興を目的とする公認指導員(注19)が競技別指導者資格保有者の72.5%を占めている。公認指導員の役割は競技別の専門的な知識を活かし個人々の年齢や性別などの対象に合わせた指導にあたるとされていることから、競技別指導者資格保有者である公認スポーツ指導者の専門的な指導を

必要としている人は、スポーツ実施者の主な種目であるウォーキングや体操、ボウリング、水泳といった特定の競技種目に限定されることも明らかとなった。

生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ実施率の向上とは、公認スポーツ指導者が主に指導できる対象者（運動部活動や競技者登録者）によって向上したのではなく、健康や運動不足等を意識した比較的年齢層の高い人々の自主的・自発的な活動によるものであると推測できる。またスポーツ実施率が向上しても競技者登録数がそれほど増えていないことから競技別指導者資格保有者である公認スポーツ指導者の必要性は今後もそれほど高くはならないと推測できる。

2. 競技者登録数と公認スポーツ指導者

競技者登録数と公認スポーツ指導者登録者数を比較すると、数字の上では公認スポーツ指導者一人あたりの競技者登録数は42.1名であり、総数としては指導可能な人数であるといえるが競技種目間によって差があることが明らかとなった。

競技者登録の約半数は、小学生・中学生・高校生であることから、スポーツ少年団や運動部活動は競技別指導者資格保有者が大半を占める公認スポーツ指導者の指導を求めるニーズが高いといえるが、実態としてはそれほど多くの公認スポーツ指導者がそこに関わっているわけではないことが明らかとなった。

またただ単に公認スポーツ指導者登録者数を増やすことを目標にするのではなく、競技種目別の競技者登録数やスポーツ実践者のニーズからスポーツ指導者養成の目標を設定しなければ、スポーツ界全体のニーズに応えることが出来ないことも明らかとなった。

3. 総合型クラブと公認スポーツ指導者

総合型クラブの会員数と公認スポーツ指導者登録者数の比較では公認スポーツ指導者一人あたりの会員数は10.5名であり、数字の上では指導可能な人数であるといえるが、現実には総合型クラブの

課題となっているのは「指導者の確保」であり、その要請は高くなっている。総合型クラブの活動では、種目が特定できない「その他」が最も多く、「健康・体力づくり、楽しみ・気晴らし、運動不足解消、友人・仲間との交流」がスポーツを行う主な理由であり、記録や能力を向上させるという理由が低いことから、競技別指導者資格保有者が大半をしめる公認スポーツ指導者が指導に関わる機会は、総合型クラブにおいても特定の競技種目に限定されることが明らかとなった。

V. 本研究の限界と今後の課題

本研究においては、スポーツ指導者を日体協公認スポーツ指導者に限定した為、キャンプ等の野外活動やレクリエーション等も含めた幅広い運動・スポーツ指導者や各自自治体によって養成されるスポーツ指導者を含めて考察することが出来なかった。また、各種のスポーツ人口と公認スポーツ指導者登録者数のみで比較考察し、スポーツ指導者の活動状況や指導能力等について考察することが出来なかった。

今後の課題としては、公認スポーツ指導者資格を保持していながら指導していない有資格者の実態を競技種目別で詳しく調査するとともに、スポーツ少年団や運動部活動の外部指導者として指導現場に関わるための問題点を整理し、その改善策を策定すること等があげられる。

また、公認スポーツ指導者の多くは競技別指導者資格保有者であり競技力向上につながる指導者資格であることから、生涯スポーツ社会の実現を踏まえつつも国内外の競技力向上にどれだけ貢献・寄与しているのか考察することも重要であろう。

VI. 結語

公認スポーツ指導者は、量的に不足しているというよりもスポーツニーズ（スポーツ実践者のニーズ・競技種目別のニーズ）に合致していないといえる。社会のニーズだけを考慮すると、競技別指導者資格保有者が大半を占める公認スポーツ指導者よりも比較的年齢層の高い人向けのウォーキ

ングや軽体操の指導が出来るスポーツ指導者養成の方が生涯スポーツ社会の実現には貢献・寄与できる。

しかし、これからの生涯スポーツ社会の実現を考えた時には、子ども達が身体を動かすことの楽しさや歓びに出会う機会や生涯続けられる競技種目との出会いの機会を提供でき、さらに競技種目別の指導に固執せずに生涯に渡るライフステージに応じた運動・スポーツプログラムの提供やスポーツ実践者の集団化やクラブ化を促進できるような総合的な指導ができる指導者が望まれるだろう。

多くの子どもが競技種目としてスポーツを実践するスポーツ少年団や運動部活動等において専門的な指導に精通していない人が指導しているという問題も指摘されている。今後は、公認スポーツ指導者に外部指導者として関わってもらうだけでなく、外部指導者として指導可能な社会的条件を備えた人にスポーツ指導者資格の取得を促し、より専門的な指導をしてもらうといった発想も必要なのではないだろうか。

(注1) スポーツ指導者とは、特定の競技種目のスポーツ指導者や特定の資格を指したのではなく、幅広くスポーツの指導をする指導者全般の総称のことである。

(注2) 運動指導者とは、体育・スポーツ経営学における「運動者(スポーツ実践者)」に対する指導者のことであり、スポーツ指導者と同じ意味で用いられている。

(注3) 社会体育指導者とは、学校体育以外の地域社会におけるスポーツの指導者のことであり、スポーツ指導者と同じ意味で用いられている。

(注4) 「スポーツリーダー」は、公認スポーツ指導者の一資格だが「スポーツ指導基礎資格」という位置づけや通信講座で取得できることから「スポーツ指導者資格」というよりも「スポーツ検定」の要素が強いため本研究ではスポーツリーダーをス

ポーツ指導者から除く。

(注5) 有資格指導者とは日体協公認スポーツ指導者に限定したものではない。

(注6) 週1日以上指導している登録指導者の内訳は、週1～2日が28.8%、週3日以上が43.8%となっている。

(注7) 日本陸上競技連盟では、日体協公認陸上競技指導員を「JAAF 公認ジュニアコーチ(発育発達段階を考慮した、競技者育成のための基本指導を行える指導者)」、日体協公認陸上競技コーチを「JAAF 公認コーチ(国内トップレベルの競技者の指導・育成・強化にあたる指導者)」とし、公認上級陸上競技指導員、公認上級陸上競技コーチの養成を行っていない。

(注8) 高体連の男子加盟生徒数は776,339名であるが、男子には日本高等学校野球連盟²⁰⁾の硬式野球部員の167,088名と軟式野球部員の10,945名を加えて、954,372名とする。

(注9) 男子高校生の総数は1,672,326名(平成25年度学校基本調査)²¹⁾。

(注10) 女子高校生の総数は1,647,314名(平成25年度学校基本調査)²¹⁾。

(注11) 中体連加盟が117,416部、高体連加盟が86,326部、高野連(硬式)加盟が4,030部、高野連(軟式)加盟が460部で計208,232部となる。

(注12) 男子児童数は3,416,071名(平成25年度学校基本調査)²¹⁾。

(注13) 2013年度の日本サッカー協会選手登録数²⁹⁾では、第4種(12歳未満)に男子が318,548名、女子が30,243名、計348,791名が登録している。

(注14) 女子児童数は3,260,849名(平成25年度学校基本調査)²¹⁾。

(注15) 「認定員」とは単位団の中心的指導者として指導・運営にあたる者。「認定育成員」とは、単位団の中核として、単位団の育成や指導にあたり、市区町村・都道府県スポーツ少年団の組織指導者として普及

や活動の活性化を図る他、認定員の育成に努める者。

(注16)「地域のクラブ」49.5%に対して、「民間スポーツ施設などが開設している会員制のクラブ」(22.1%)、「職場のクラブや同好会」(17.3%)、「おおむね同じ県内の人々が加入しているクラブや同好会」(13.4%)の順となっている。

(注17)「世論調査」では、クラブ・同好会に加入した動機として、「健康・体力つくりのため(59.3%)」「親睦の為(仲間ができるから)(50.5%)」「好きなスポーツ活動ができるから(38.8%)」との報告がある。

(注18)「世論調査」の地域クラブ加入の8%から地域クラブ人口は8,383,920名と推定。総合型クラブのクラブ会員は、3,493のクラブに対して1~100名(一クラブ50名とする)が23.6%、101~300名(一クラブ150名とする)が45.4%、301~1,000名(一クラブ650名とする)が24.2%、1,001人~(一クラブ1,001名とする)が6.8%であることから1,066,301人と推定。

(注19)公認指導員とは、公認スポーツ指導者の競技別指導者資格の中の一資格であり、「公認コーチ」が主に競技力向上を目的とするのに対して、「公認指導員」は主に地域におけるスポーツの普及・振興を目的とした指導者資格である。

文献

- 1) 文部科学省 (2011) スポーツ基本法
- 2) 文部科学省 (2012) スポーツ基本計画
- 3) 柳沢和雄 (2002) 体育・スポーツ事業と経営資源：経営資源の整え方。八代 勉・中村 平 編著、体育・スポーツ経営学講義。大修館書店。pp. 62-63
- 4) 文部省 (2000) スポーツ振興基本計画
- 5) 日本体育協会 (2013) スポーツ指導者育成事業推進プラン2013
- 6) 江橋慎四郎 (1978) 国民スポーツの振興と社会体育指導者の役割。文部省体育局監修、健康と体力10月号。pp. 5-8
- 7) 平松 携 (1982) コミュニティスポーツの振興に関して (V)：スポーツ指導者の目標と住民の意識差。尾道短期大学研究紀要、31
- 8) 藤田匡肖他 (1975) 社会体育指導者に関する研究：三重県における社会体育指導者の活動の実態と意識の調査から。三重大学教育学部紀要、26-4：281-303
- 9) 金崎良三 (1977) 社会体育指導者の社会的機能に関する研究。九州大学体育学研究、5-5：53
- 10) 宇土正彦・八代勉・中村平・佐藤勝弘 (1979) 社会体育指導者に関する研究：とくに求められる能力・知識・指導行動について。筑波大学体育紀要、2：1-14
- 11) 条野 豊他 (1986) スポーツ指導者養成に関する社会学的研究。日本体育協会スポーツ科学研究報告
- 12) 川西正志他 (1991) 生涯スポーツ指導者の資格制度に関する国際比較研究。日本体育学会第42回大会
- 13) 永松昌樹・守能信治 (1993) 社会体育指導者の資格制度に関する研究：ヘルスケア・トレーナーの活動状況に関する調査より。日本体育学会第44回大会
- 14) 社団法人スポーツ健康産業団体連合会 (2007) スポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する研究
- 15) 文部科学省 (2013) 体力・スポーツに関する世論調査
- 16) 日本体育協会 (1997) スポーツ人口等実態調査報告書
- 17) 日本中学校体育連盟 (2013) 加盟校調査集計
- 18) 全国高等学校体育連盟 (2013) 加盟登録状況
- 19) 日本体育協会 (2013) 2013年度日本スポーツ少年団登録状況
- 20) 日本高等学校野球連盟 (2013) 部員数統計(硬式)(軟式)
- 21) 文部科学省 (2013) 平成25年度学校基本調査

- 22) 日本体育協会（2014）公認スポーツ指導者登録者数（2014年10月）
- 23) 文部科学省（2013）平成25年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
- 24) 総務省（2014）総務省統計局人口推計平成26年10月概算値
- 25) 日本体育協会（2008）公認スポーツ指導者の実態調査2008
- 26) 日本体育協会（2011）加盟団体競技別登録者数（日本体育協会調べ）
- 27) 日本体育協会（2014）学校運動部活動指導者の実態に関する調査
- 28) 東京都教育庁（2007）平成19年度部活動実施状況調査
- 29) 日本サッカー協会（2013）2013年度選手登録数